

第45期 事業報告書

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)



HOGY

株主の皆様へ



代表取締役会長 兼 CEO 保木 将夫



代表取締役社長 兼 COO 保木 潤一

株主の皆様にご当社の第45期事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の国内経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の好転に伴う個人消費の持ち直しに支えられて回復基調を辿りました。しかし、原油など原材料価格の高騰が長期化するなど厳しい事業環境となっております。

医療機器業界におきましては、本年4月に診療報酬のマイナス改

定が実施され、医療機関は一層の経営効率化を求められております。また、昨年4月に施行されました改正薬事法により、製品の安全性確保と法令遵守がますます重要な経営課題になっております。

このような環境のなか、当社は引き続き患者・医療従事者の安全と医療機関の経営の合理化・効率化に貢献する製品の拡販に努めました。この結果、手術用品類の医療用キット製品の売上が前年実

績を大きく上回り（前期比23.5%増）、順調に伸長しました。また、医療用不織布製品（ソントラ製品）も前期末に投入しました新製品が好評を博し、計画を上回る売上高となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費はそれぞれ計画内の着地となりました。営業外損益では、為替相場の変動により外貨建て資産に為替差益が発生いたしました。また、特別損益においては、保有する投資有価証券を売却したことにより投資有価証券売却益を計上しております。

以上の結果、連結売上高は26,434百万円（前期比5.9%増）となり、会社設立以来45期連続増収を達成いたしました。連結営業利益は6,200百万円（同8.2%増）、連結経常利益は6,438百万円（同9.2%増）、連結当期純利益は3,909百万円（同11.9%増）となりました。

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ

ておりますが、この度、株主の皆様のご支援に報いるべく、1株当たり期末配当金を24円（中間期実績24円）、年間では48円に増配いたしました（前期実績36円）。

医療費抑制に向けた抜本的な医療制度改革を控え、医療機器業界は厳しい淘汰の時代が続くと思われまます。このような環境のなか、当社は医療機関向けの画期的な製品・物流・情報システムである「オペラマスター」を医療機関に普及させていくことに全力を投入いたします。株主の皆様には、より一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

2006年6月

代表取締役会長 兼 CEO 保木 将夫

代表取締役社長 兼 COO 保木 潤一

「オペラマスター」事業を一段と強化

● “激動の5年” への経営戦略 ―

医療業界は激動の時代に入っております。少子高齢化の急速な進展によって揺らいでいる医療保険制度の立て直しのため、政府は近年、医療費抑制策を相次いで実施してまいりました。現に、2006年度は過去最大の診療報酬引き下げを決めております。このような政策の影響を受け、医療機関の経営は厳しさを増しており、本格的な経営改革を迫られております。

今後を展望いたしますと、労働人口の減少と患者の増加というかつて経験したことのない環境下において医療制度の抜本改革が実施される見通しにあります。当社は今後5年間を“激動の時期”と捉え、これに対処するための中期経営計画（2007年3月期～2011年3月期）を策定し、2006年4月に発表いたしました。この機会に当社の現状と中期的な経営戦略をお伝え申し上げ、皆様のご理解を賜りたいと存じます。

キット製品の高成長が続き 量産効果で利益面が改善

厚生労働省は過去数年、医療費抑制策を継続的に打ち出しており、その影響により医療機関の収益は大きく圧迫されております。2006年3月期においては、2006年4月の診療報酬マイナス改定を見越し、期末にかけて医療機関の買い控えが強まりました。このような状況のもと、当社の2006年3月期決算は、売上高が計画を下回ったものの5.9%の増収となり、会社設立以来の連続増収を記録することができました。

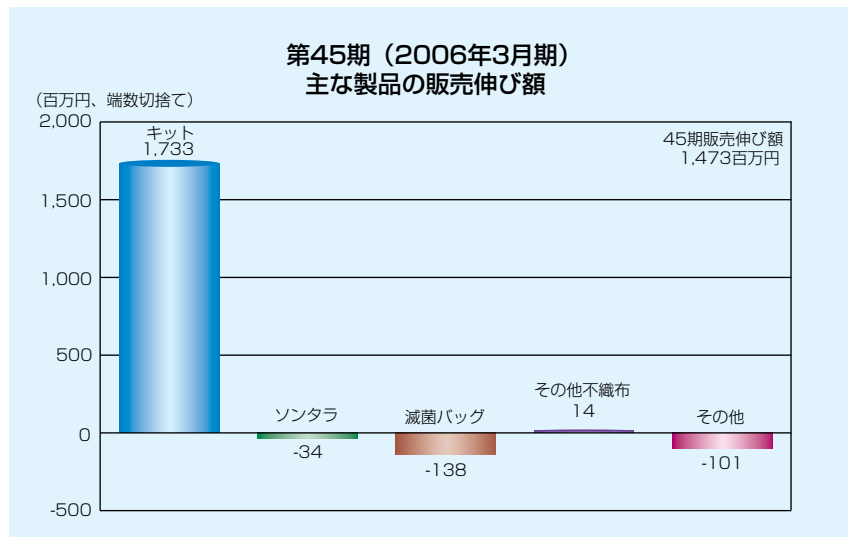
増収の要因としては、第一にキット製品の売上高が前期比23.5%増と、引き続き高い成長を示したことがあげられます。経営の柱と位置づけている「オペラマスター」が着実に立ち上がりつつあることに加え、通常キット製品も部材点数の充実が寄与し順調

に売上高が拡大しております。

第二は前期末に市場投入した新製品の「サーレム」が医療機関に好評を博し、医療用不織布製品（ソントラ製品）の売上高が下げ止まったことです。不織布製品（ソントラ製品）全体の売上高は前期に比べ微減になりましたが、計画を上回る売上高となり、先行きへの明るい兆しと見ております。

2006年3月期について注目したい点は、収益力の改善が進んだことです。増益率は営業利益で8.2%、経常利益で9.2%、当期純利益で11.9%と、いずれも増収率を大幅に上回りました。また、利益面はすべての段階で計画を達成しております。

当社は3年前に筑波キット工場を立ち上げましたが、年を追うごとに生産効率の改善が進んで



おります。これに加えて、5.9%の増収に伴う量産効果が収益力の向上に貢献したと考えております。

「オペラマスター」の 成功事例を積極的に活用

病院の経営効率化が強く求められている状況に対処し、当社は医療機関への「オペラマスター」の普及に全力を投下しております。「オペラマスター」は病院の医師・術式別に1手術1キットで対応できるフルキットを中核とする製品・物流・情報管理システムで、医療機関の経営改善に欠かせない業務の効率化・在庫削減・原価管理などを解決するソリューションサービスです。例えば、手術に使われる材料をフルキットとして一括提供することによって、病院の人的・時間的効率化を実現します。

「オペラマスター」を導入す

る医療機関は着実に増えており、2006年3月期末における累計契約件数は34件となっております。2006年3月期の「オペラマスター」売上高は18億円で、キット売上高の19.7%を占めました。2007年3月期については、累計契約件数69件、「オペラマスター」売上高41億円（キット売上高の37%）を目標としております。

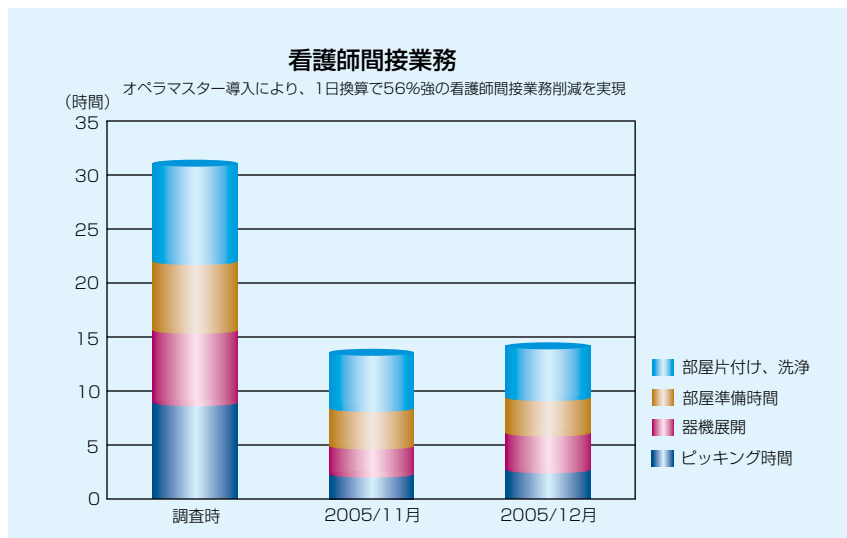
この目標達成のため、当社は「オペラマスター」の営業体制を強化いたしました。2006年1月1日から3営業部制を6営業部制に拡大すると同時に、宇都宮と鹿児島に営業所を新設しました。これにより、一層きめ細かい営業の推進が可能となりました。また、「オペラマスター」の進捗が遅れている営業所と地域の営業を強化するとともに、グループ病院に対し重点的な営業を展開する方針です。

「オペラマスター」の営業においては、先行して導入した病

院での合理化の事例を積極的に活用しております。すでにいくつかの医療機関では、「オペラマスター」の導入によって経営効率がどのように改善されたかが具体的な数字で示されております。例えば、ある大手病院では導入により1日換算で56%強の看護師間接業務を削減することに成功しています。

2007年3月期には、さまざまな

学会で「オペラマスター」を採用した病院の事例が発表される予定になっております。そのような機会を通じて、「オペラマスター」による経営改善の効果が医療機関に広く認知されることを期待しております。これに加え、当社主催の「オペラマスター」に関するセミナーを開催し、医療機関への具体的な提案を行っていきたいと考えております。



安価・高機能・高品質の 「サーレム」ブランドを確立

キット製品以前に当社の成長を支えていたのは不織布製品（ソントラ製品）ですが、ソントラ製品を市場に投入してから約20年が経過いたしました。この間にさまざまなメーカーが類似商品を発売し、当社がキット製品に営業を傾注したこともあって、他社による市場侵食の影響を受けてきました。

これに対処するため、当社は差別化戦略として前期末に新製品の「サーレム」ガウンを投入した結果、業況は顕著に改善しております。現に、2006年3月期の不織布製品（ソントラ製品）の売上高は計画を上回る結果となりました。「サーレム」の好調は、「安価・高機能・高品質」という製品コンセプトが顧客の医療機関から高く評価されたためと考えております。

こうした状況を重視し、今後は「サーレム」のコンセプトを相対的に付加価値の低い製品にも展開し、「サーレム」ブランドの確立を図ってまいります。

医療制度改革で 病院再編の時代に突入

当社は、2006年4月に向こう5カ年の中期経営計画を発表いたしました。その前提として、今後5年間は医療費の抑制に向けた抜本的な医療制度改革などにより、医療機関と医療機器業界にとって極めて厳しい“激動の時代”になると判断しております。

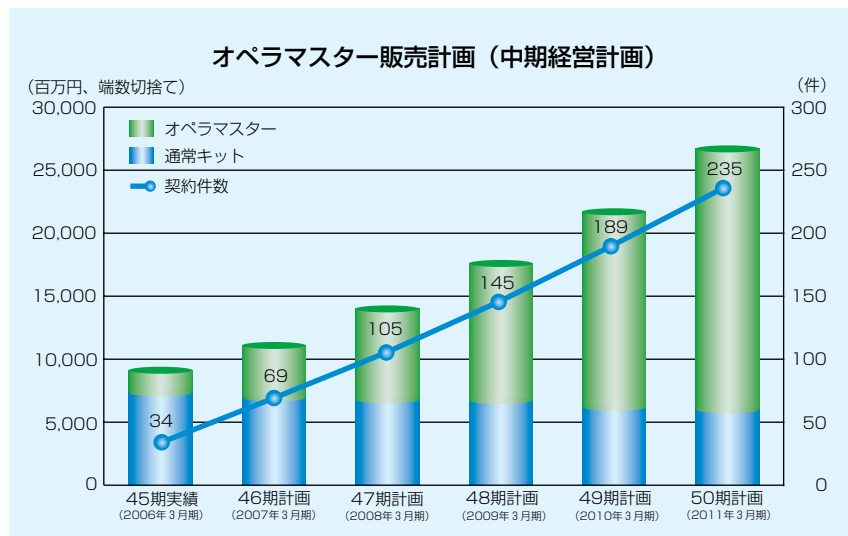
まず、2006年4月には診療報酬のマイナス改定が実施され、病院の収入に直結する医師の技術料など「本体部分」が引き下げられました。これは2002年以來4年ぶりのことで、引き下げ幅は過去最大となっております。診療報酬引き下げが医療機関の収

益をさらに圧迫することは否定できません。

加えて、2007年頃から労働人口が減少に転じる一方、罹病率の高まりにより患者数が増加するというかつて経験したことのない環境に突入すると予想されます。これに対処するには、海外からの労働者を確保するか、医療機関の生産性を向上させるかの方法しかありません。

こうした状況下において、厚生労働省は2010年までに一般病床を120万から42万に減らす病床削減策を打ち出しております。しかも、一般企業が病院経営に参入する動きもあり、医療機関の再編が避けられない情勢となっております。

このような“激動の時代”に対応し、当社は医療機関の経営改革に寄与するソリューション



サービスである「オペラマスター」事業に経営資源を集中的に投入いたします。「オペラマスター」の販売については、営業体制の強化により累計契約数を2006年3月期末の34件から2011年3月期末には235件に増やすことを目標としております。

生産面に関しては、2006年3月期に「オペラマスター」専用生

産ラインが操業を開始し、今後より一層の生産性向上が見込まれます。さらに物流面においても、2006年4月から新配送センターが稼働しております。新配送センターは既存の配送センターに比べ数倍の処理能力を備えており、今後「オペラマスター」関連の物流合理化に大きく寄与すると考えております。



新配送センター

**EPS500円、
ROE10%以上が目標**

当社は、2006年4月、2011年3月期までの中期経営計画を発表いたしました。最終年度にあたる2011年3月期には連結売上高42,430百万円、連結営業利益12,390百万円、連結経常利益12,400百万円、連結当期純利益7,440百万円を目標にしております。

また、経営指標としては1株当

たり当期純利益（EPS）500円と自己資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。

さらに、当社は株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題と考えており、今後は連結配当性向30%を目安に配当を実施することとしました。また、2007年3月期より会社法施行で可能となりました四半期配当を実施する予定であり、今後ますます株主重視の経営を推進してまいります。

中期経営計画

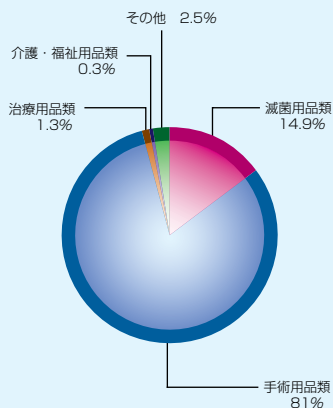
単位：百万円 端数切捨て	45期実績 06年3月期	46期計画 07年3月期	47期計画 08年3月期	48期計画 09年3月期	49期計画 10年3月期	50期計画 11年3月期
売上高	26,434	28,400	31,030	34,180	37,890	42,430
営業利益	6,200	7,006	8,030	9,020	10,520	12,390
経常利益	6,438	7,018	8,040	9,030	10,540	12,400
当期純利益	3,909	4,201	4,820	5,420	6,320	7,440

連結財務ハイライト

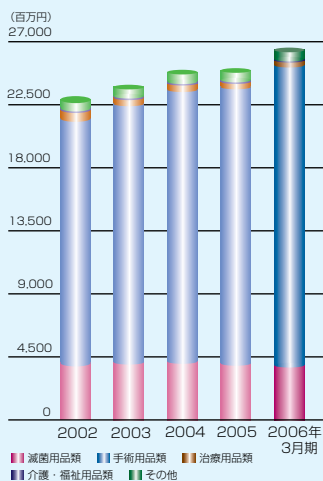
● 財務指標

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
売上高	24,844百万円	24,961百万円	26,434百万円
営業利益	5,842百万円	5,730百万円	6,200百万円
経常利益	5,604百万円	5,897百万円	6,438百万円
当期純利益	3,225百万円	3,494百万円	3,909百万円
期末総資産	58,508百万円	60,841百万円	55,939百万円
期末自己資本	41,047百万円	43,935百万円	47,383百万円
1株当たり当期純利益	202円04銭	220円21銭	246円82銭
1株当たり純資産	2,632円80銭	2,818円62銭	3,037円59銭
自己資本利益率	8.0%	8.2%	8.6%
自己資本比率	70.2%	72.2%	84.7%
研究開発費	323百万円	263百万円	325百万円
設備投資	2,606百万円	3,745百万円	5,266百万円
減価償却費	2,500百万円	2,236百万円	2,316百万円

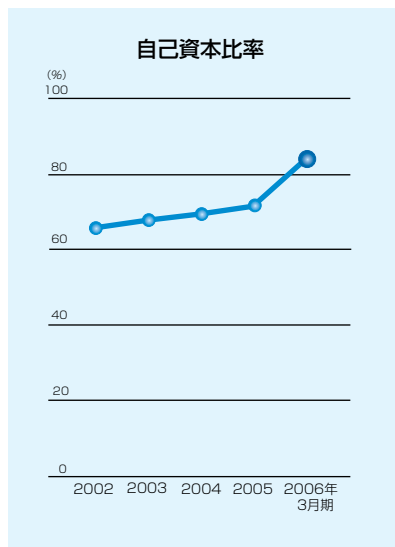
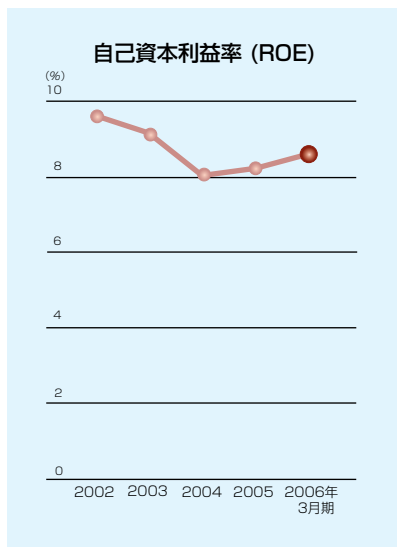
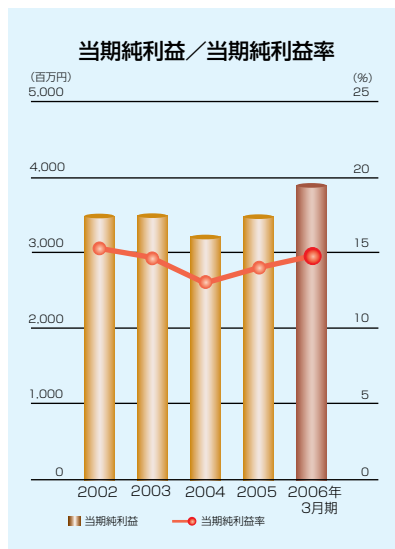
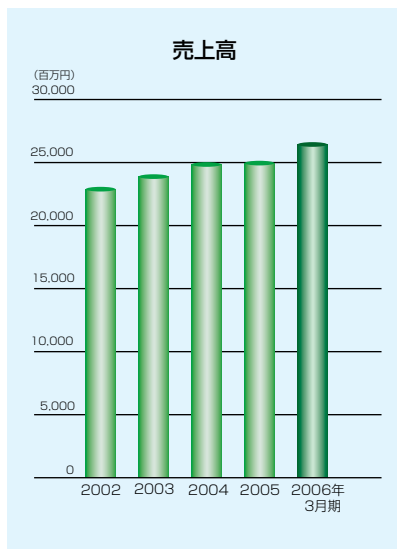
2006年3月期品目別売上高構成比



品目別売上高推移

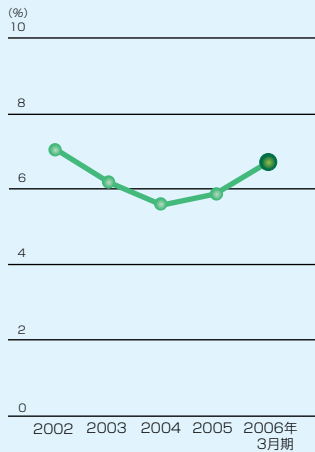


● 財務データ

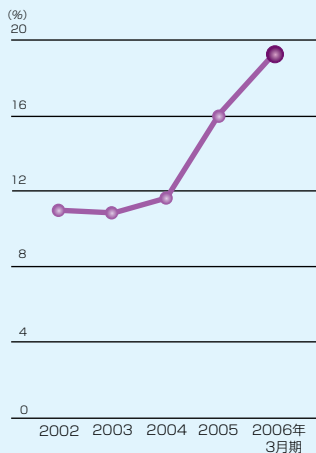


● 財務データ

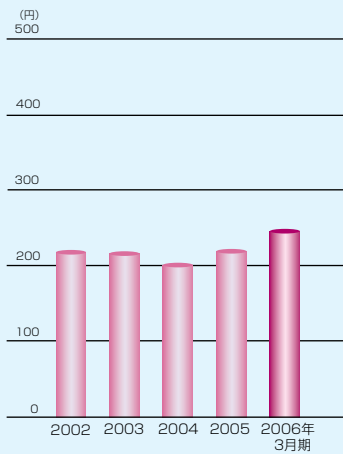
総資産利益率 (ROA)



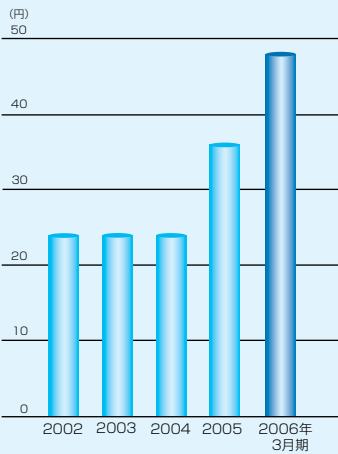
配当性向



1株当たり当期純利益 (EPS)



1株当たり配当



注：ホギメディカル単体の数値です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

	2006年3月期	2005年3月期	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	20,635	29,451	△8,815
現金及び預金	6,325	10,312	
受取手形及び売掛金	7,744	7,346	
有価証券	—	5,675	
棚卸資産	5,651	5,531	
繰延税金資産	302	304	
その他	616	288	
貸倒引当金	△5	△7	
固 定 資 産	35,303	31,390	3,913
有 形 固 定 資 産	32,116	28,951	3,164
建物及び構築物	13,575	13,787	
機械装置及び運搬具	7,633	4,745	
土地	7,470	7,403	
建設仮勘定	2,917	2,589	
その他	520	426	
無 形 固 定 資 産	319	206	113
投資その他の資産	2,866	2,231	635
投資有価証券	207	368	
繰延税金資産	262	301	
その他	2,467	1,630	
貸倒引当金	△70	△70	
資 産 合 計	55,939	60,841	△4,902
負 債 の 部			
流 動 負 債	6,505	15,524	△9,019
支払手形及び買掛金	3,449	2,913	
1年以内償還予定転換社債	—	10,000	
未払法人税等	1,304	1,216	
その他	1,751	1,394	
固 定 負 債	2,038	1,370	668
繰延税金負債	150	148	
その他	1,888	1,222	
負 債 合 計	8,544	16,895	△8,351
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	12	11	0
資 本 の 部			
資 本 金	7,123	7,123	—
資 本 剰 余 金	8,336	8,336	—
利 益 剰 余 金	36,374	33,279	3,094
その他有価証券評価差額金	2	14	△12
為替換算調整勘定	59	△228	288
自己株式	△4,512	△4,590	77
資 本 合 計	47,383	43,935	3,447
負債、少数株主持分及び資本合計	55,939	60,841	△4,902

連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	2006年3月期	2005年3月期	増 減
売 上 高	26,434	24,961	1,473
売 上 原 価	12,860	12,225	634
売 上 総 利 益	13,574	12,735	838
販売費及び一般管理費	7,373	7,005	368
営 業 利 益	6,200	5,730	470
営 業 外 収 益	278	178	100
営 業 外 費 用	40	11	29
経 常 利 益	6,438	5,897	540
特 別 利 益	29	205	△176
特 別 損 失	20	289	△268
税金等調整前当期純利益	6,446	5,813	632
法人税、住民税及び事業税	2,500	2,346	
法 人 税 等 調 整 額	35	△28	
少 数 株 主 利 益	1	1	
当 期 純 利 益	3,909	3,494	415

連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	2006年3月期	2005年3月期
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,336	8,336
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,336	8,336
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	33,279	30,225
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,909	3,494
当 期 純 利 益	3,909	3,494
利 益 剰 余 金 減 少 高	814	440
配 当 金	747	373
役 員 賞 与	67	67
自 己 株 式 処 分 差 損	0	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	36,374	33,279

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	2006年3月期	2005年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,446	5,813
減価償却費	2,316	2,236
投資有価証券売却益	△26	△205
為替差損益(△差益)	△177	△116
有形固定資産売却益	△1	△0
有形固定資産処分損	20	289
売上債権の増減額(△増加額)	△371	△322
棚卸資産の増減額(△増加額)	1	140
仕入債務の増減額(△減少額)	483	△78
その他の他	△588	△33
小計	8,103	7,722
利息及び配当金の受取額	31	16
法人税等の支払額	△2,396	△1,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,738	5,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△13
定期預金の払戻による収入	10	—
投資有価証券の売却による収入	167	246
有形固定資産の所得による支出	△4,956	△4,530
その他の他	△181	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,998	△4,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債の償還による支出	△9,997	—
自己株式の売却による収入	80	0
自己株式の取得による支出	△6	△8
配当金の支払額	△747	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,670	△382
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	94
現金及び現金同等物の増加又は減少額	△9,690	1,174
現金及び現金同等物期首残高	15,745	14,570
現金及び現金同等物期末残高	6,055	15,745

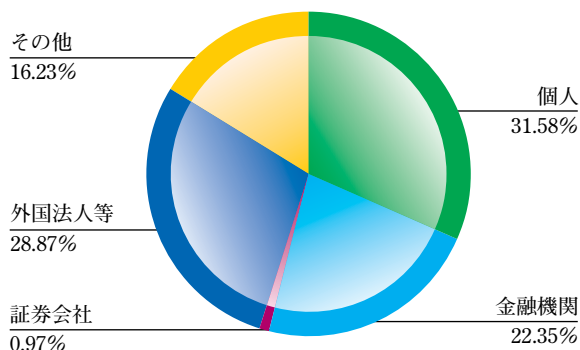
株式の状況 (2006年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 ・ ・ ・ ・ ・ 65,000,000株
※2006年5月1日施行の会社法により、表現を「会社が発行する株式の総数」から変更しております。
2. 発行済株式の総数 ・ ・ ・ ・ ・ 16,341,155株
3. 株主数 ・ ・ ・ ・ ・ 5,667名
4. 大株主

株 主 名	所有株式数	議決権比率
保 木 将 夫	2,725,273株	17.54%
有 限 会 社 ホ キ ビ ジ ネ ス	1,819,724株	11.71%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	1,384,300株	8.91%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,027,200株	6.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	553,600株	3.56%
ピーピーエイチフォーフィデリティージャパンスマールカンパニーファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	524,800株	3.37%
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	409,000株	2.63%
シービーニューヨークエスエイバンガードエクスプローラーファンド 常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店	285,200株	1.83%
アールピーシーデクシアインベスターサービスズトラスト ロンドンクライアントアカウント 常任代理人 スタンダードチャータード銀行	283,700株	1.82%
保 木 潤 一	283,050株	1.82%

(注) 当社は自己株式 764,456株を保有しております。

5. 株式の所有者別状況 (持株比率)



会社の概要

商 号 株式会社ホギメディカル

(英 文 名) HOGY MEDICAL CO., LTD.

本社所在地 東京都港区赤坂2丁目7番7号 〒107 - 8615

☎ 03 (6229) 1300 (代)

<http://www.hogy.co.jp>

設 立 1961年4月3日

資 本 金 7,123,263,500円 (2006年3月31日現在)

従 業 員 数 724名 (2006年3月31日現在)

代 表 取 締 役 会 長 兼 CEO	保 木 将 夫	常 勤 監 査 役	三 嶋 元 和
代 表 取 締 役 社 長 兼 COO	保 木 潤 一	監 査 役	内 田 勝 巳
代 表 取 締 役 副 社 長	鈴 木 三 則	監 査 役	安 田 茂
取 締 役	廣 瀬 和 雄		
取 締 役	布 施 郁 夫		(2006年6月27日現在)

営 業 品 目

オペラマスター

医療用キット&トレー製品

医療用不織布製品

滅菌包装袋 (メッキンバッグ)

銅製器具

滅菌コンテナ

高機能消毒スポンジ (タフボンジ)

除塵粘着マット (グリーンマット)

ケミカルインジケーター

無菌保管庫 (ムキンロック)

滅菌関連各種補助機器

滅菌関連各種補助資材

サージカルテープ各種

医療検査用機器・消耗品

医療器具洗浄剤

超高性能エアフィルター

事 業 所 一 覧

札幌営業所 盛岡営業所 仙台営業所 宇都宮営業所 大宮営業所

千葉営業所 東京第一営業所 東京第二営業所 多摩営業所 横浜営業所

新潟営業所 金沢営業所 静岡営業所 松本営業所 名古屋営業所

京都営業所 大阪北営業所 大阪南営業所 奈良営業所 神戸営業所

岡山営業所 広島営業所 松山営業所 福岡営業所 熊本営業所

鹿児島営業所

研究開発部

筑波工場 (キット工場 滅菌センター 配送センター)

美浦工場 (第一 第二 江戸崎配送センター)

(子会社) P.T.ホギインドネシア

株式会社 **ホギメディカル**

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 ※2006年5月1日施行の会社法により、表現を「名義書換代理人」から変更しております。
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (同送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.hogy.co.jp

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。